

人工知能の適用領域が大きく広がる

◆企業が2017年に戦略的に取り組むべきは人工知能（AI）技術

2016年10月、米ガートナーは17年に企業が戦略的に取り組むべき「技術トレンドワード10」のトップに「機械学習とAI」を取り上げた。人の認知機能を模し、画像認識から有意な思考をするディープラーニング技術がこの数年大きく進歩し、それを様々な事業に取り込むべきと提案した。豊富なデータ量が揃ったあらゆる分野にAIの活用が見込まれる。Googleやフェイスブックに限らず、UberやAirbnbなど新興企業も事業のユニークさだけでなく、AI活用で成長してきた。

AIは、AI利用電子商取引（卸売・小売）、効果的ネット広告アドテクノロジー関連システム（広告）、高頻度取引システム（金融）など特有の市場ですでに成長を続けている。

◆各種の産業分野でAIの適用が見込め、生活の場でも

今後、産業分野でAIが浸透する大きな分野に製造業のスマートファクトリー（産業ロボット活用などによる工場の自動化）、乗物の自動運転走行が挙げられる。

製造業では産業ロボット利用の製造、発注や在庫管理自動化、マスカスタマイゼーション（個別品の大量生産）などに活用されるだろう。また、自動運転走行では車両の周囲条件を把握し安全かつ快適運転への活用が見込まれる。

ディープラーニング技術研究の第一人者である東大の松尾豊准教授は、産業分野にAIを取り込めば、AIによる日本のものづくり復権も実現されるという。新日本監査法人が設立したEY総合研究所は、AIはIT領域のIoTとの連携により実世界へ展開され、国内で運輸・製造・生活関連分野などで巨大市場が生まれてくるとし、20年に日本の関連市場は23兆円を超えると展望している。

生活関連分野の例だが、日経トレンディは16年11月、17年ヒット予測ベスト30を発表し、ヒット1位を「ノールックAI家電」と予測した。ノールックAI家電は、音声で動作してくれる家電やスマホのことである。既に音声タクシー探しやレシピ手順などの利用が想定されている。最終製品分野にもAIが登場して、AIは新局面を開いていく。

【新井喜博】